

国は、水道事業は危機的な状況だとして、

水道法「改正」をたくらみ

「広域化」と「官民連携」を

推進しようとしています…

水道事業の危機はなぜ起きたか？

水道法「改正」のねらいは何か？



上下水道労働者の政策提言

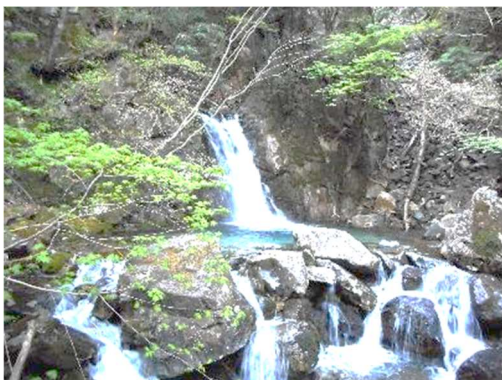
水はいのちです

暮らしと水 part 6

本 500円 データ版 1000円 (CDまたは配信)

データ版にはバックナンバー5冊、資料集、学習会資料などが収録！

※無断複製はご遠慮ください

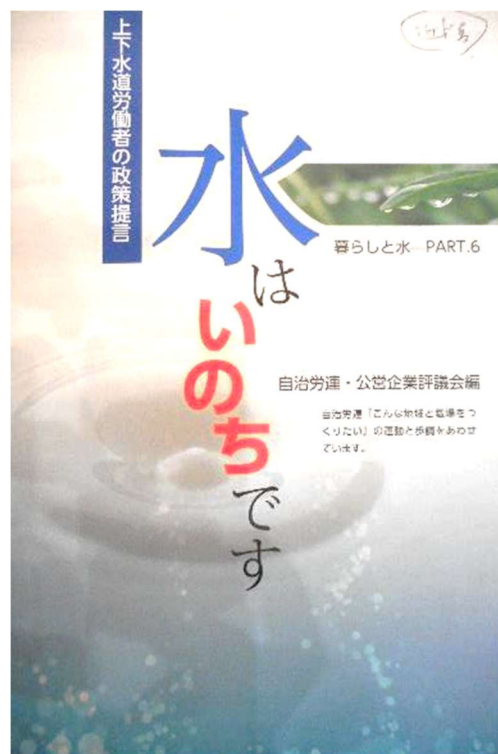


水道法改正前から行われる水道事業の「広域化」と「官民連携」は、全国の水道事業から技術・技能を喪失させ、住民から貴重な水源をうばい、水の自治をうばっています。

国は、水道法「改正」により水道事業の「基盤強化」をはかるといいますが、民営化により水道事業の危機が回避できるのか疑問です。

いままで「あたりまえだった」水道をはじめとする社会インフラについて、将来にわたって安定して経営するにはどうするかを市民とともに考える一冊としました。

ご注文は、注文書に必要事項を記入の上 FAX またはメールで送信してください



自治労連公営企業評議会政策本 水はいのちですpart6 注文書

注文数	本		冊	500円（送料別）
	データ版	CD	枚	1000円（送料別）
		配信		1000円

データ配信はメールアドレス1件につき1データです

※無断複製はご遠慮ください

団体または個人名	
	連絡先電話番号
送付先	〒
送信先	

※データは400MBあります。環境をご確認ください。

連絡先

自治労連公企評事務局・名古屋水道労働組合（近藤まで）
 電話 052-971-3105
 FAX 052-971-3692
 Eメール meisuiro@aioros.ocn.ne.jp *送信後、要確認